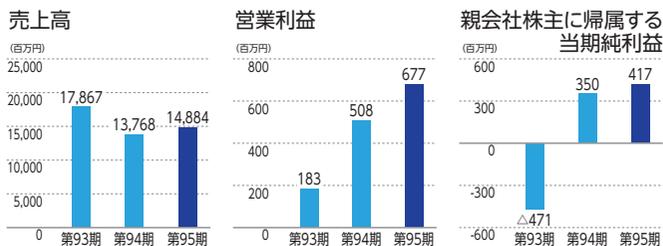




決算ハイライト



自動車部品事業

乗用車、トラック、建機、農機の内外装部品を各メーカーに供給。軽量化等の新工法や加飾など高付加価値部品を積極的にご提案し、開発・設計から量産までの一貫体制でお客様のニーズにお応えしております。

売上高 8,450百万円

国内自動車部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体等部品供給不足の影響で年度後半より減産傾向が続き売上高が減少しましたが、年度前半において国内・海外向けSUV車を中心に需要が順調に推移したことにより売上高は微増となりました。海外自動車部門におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響は残る状況ではありますが、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.については、前連結会計年度と比べ回復基調となり売上高は増加いたしました。



この結果、当事業の売上高は84億50百万円となり、前連結会計年度比6億56百万円増加いたしました。セグメント利益は4億47百万円となりました。

住宅設備・冷機部品事業

毎日の暮らしに密着したトイレ、バス等、水回り空間を中心とした住宅設備部品や冷機部品の開発、供給をはじめ、幅広い分野で貢献しております。



売上高 5,291百万円

国内住宅設備部門におきましては、住宅リフォーム需要の緩やかな増加が継続していることによるオリジナル洗面化粧鏡の好調、引続きのDIY等の巣籠り需要が好調を継続、加えて業務用空調部品が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD.は冷機部品が、新型コロナウイルス感染症の影響もあり売上高は微減となりました。ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.は引続き業務用冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億91百万円となり、前連結会計年度比2億38百万円増加いたしました。セグメント利益は5億56百万円となりました。

アドバンスドマーケット事業

ゲーム用パッケージ等のアミューズメント領域から最先端のIT機器フォルム、植物工場の水耕システムコンポーネントなどの先進的な市場、医療領域に至るまでの製品開発に挑戦しております。



売上高 1,142百万円

ゲームソフトパッケージの事業で、昨年ほどの需要の増加は無かったものの、新規に参入しましたIT機器事業や植物工場向けトレーなどの事業の売上が寄与したことにより増収となりました。一方で、事業拡張のための先行的な費用などが必要であったため、利益率10%以上を確保したものの、減益となりました。

この結果、売上高は11億42百万円となり、前連結会計年度比2億22百万円増加いたしました。セグメント利益は1億21百万円となりました。

会社概要・株式情報

会社概要 2022年3月31日現在

商号 児玉化学工業株式会社
 (英文名) KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
 設立 1946年3月8日
 資本金 1億円

役員 2022年6月23日現在

代表取締役	坪田 順一	社外取締役	珍部 千裕
取締役	齋藤 義一	社外取締役	中 眞人
取締役	黒沢 清和	社外取締役	横山 徹
取締役	橋本 真一	社外取締役	浦部 明子
社外取締役	中村 公泰	社外取締役	鈴木 洋之

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kodama-chemical.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく場合がございます。

WEBサイトのご案内

ホームページサイトでは、企業情報やIR情報など最新の当社情報を幅広く提供しております。

<https://www.kodama-chemical.co.jp/>

児玉化学工業

検索



BUSINESS REPORT

第95期 ビジネスレポート

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

代表者インタビュー



代表取締役社長
坪田 順一

下期は経営環境が悪化するも、通年で増収・増益達成

2022年3月期を振り返ると、上期はコロナ禍の影響が落ち着き、業績も好調に推移しましたが、11月以降は感染の再拡大を受け、当社のお客様においてもサプライチェーンの停滞が発生し、これにより生産調整が行われるなど様相が一転しました。

結果として、下期の売上高は想定を下回り、利益面でも樹脂価格の高騰などが波及する状況となりましたが、通年では上期の好調が効き、結果として前期比で増収・増益を果たすことができました。

営業状況をセグメント別に見ると、自動車部品事業は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響や半導体など電子部品の供給逼迫を受け、国内では下期にお客様の減産傾向が続いたものの、全般的にはSUV車向け製品を中心に売上が増加し、タイ子会社も回復を遂げ増収となりました。

住宅設備・冷機部品事業は、住宅リフォーム需要の緩やかな増加傾向や、空調部品の堅調により国内事業は増収となりました。海外においては、ベトナムの冷機部品の好調により増収となりました。

アドバンスドマーケット事業は、前期における巣ごもり需要の特需的な増加が落ち着く中、植物工場向けトレーなど新たに製造・販売を開始した案件が寄与し、増収となりました。

今期（2023年3月期）は、足もとの厳しさが上期まで続くと想定した上で、市場予測やお客様の引き合い状況をもとに、下期からの挽回を見込んでいます。連結業績は、売上高158億円（前期比6.1%増）、営業利益8億円（同18.0%増）、経常利益8億500万円（同46.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円（同55.8%増）を予想しています。

ESGを経営のコアに据え、成長につなげていく

地球温暖化の抑止に向けた脱炭素化の推進は、あらゆる産業

分野において喫緊の課題となっており、当社の主要顧客である自動車業界をはじめ、各業界で取組みの加速が進んでいます。その中で、代替の利かないプラスチック製の重要部品を供給する当社は、GHG排出量の削減、リデュース、リユース・リサイクルの取組みやバイオマスプラスチックの利用なども含め、開発・設計段階から環境負荷の低減を前提とし、サプライチェーン全体の中でサステナビリティ実現への役割を果たすことが求められています。今や環境課題への対応は当社事業の存続条件となっていると言っても過言ではありません。

以上の認識のもと、当社はESGテーマへの対応を経営のコアに据え、今後の成長につなげていく方針です。そして10年後の会社のあり方を見据え、その達成を目指したマテリアリティおよびKPIの再設定により目標を明確化いたしました。

また、内燃機関車からEVへのシフトが急速に進む自動車業界では、車体の軽量化に向けた代替素材の開発・導入が必須となっています。当社は、そうした将来の市場ニーズを捉えるべく、足もとの取組みとしてCFRTP（炭素繊維強化熱可塑性樹脂）など複合材の成形システムを新規導入し、さらに大型射出成形機については、素材の軽量化に向けた微細発泡やDXソリューションを活用するためのフルスペック機導入を進めています。

将来の目指す姿については、「プラスチックと複合材の革新的成形技術で持続可能な未来市場を常にリードする」という言葉を掲げました。当社は、この目指す姿からバックキャストする形で成長戦略を遂行し、事業を発展させてまいります。

新たな中期経営計画を始動、目指す姿に向けて飛躍

このたび当社は、2023年3月期から2026年3月期までの4か年中期経営計画「KCI2025」を策定、始動しました。本計画は、前述の目指す姿に向けた飛躍を成し遂げる期間と位置付け、計画最終年度の連結業績における「売上高225億円」「営業利益22.5億円（営業利益率10%）」を目標に定めました。

計画呼称の「KCI」は、児玉化学工業株式会社の英文略称であると同時に、「Key supplier」「Change」「Impact」の3要素において追求するテーマを示しています。すなわち「顧客にとってなくてはならない存在となるための提案・体制」「環境変化への柔軟な対応と、組織・文化のさらなる変革」「顧客・社会・自社へ、目に見える影響（インパクト）を与えること」の三つ

を追求する方針として実行していきます。

事業環境の変化が加速する中、社会が求める新たな価値観に対応していくためには、当社の従来のビジネスモデルを変革する必要があります。これまでの単純加工型ビジネス（賃加工）から高付加価値の提供へ、下請の受託から先行提案へ、そしてお客様にとってのグッドパートナーへ。私たちは、お客様による社会価値の実現に資するモノづくりで、自らの企業価値を高めながら、社会に必要不可欠とされる企業を目指しており、そのための礎を「KCI2025」の4年間で確実に築き上げたいと考えています。

「KODAMA Way」を制定、社員ひとりひとりの意識を変革

ESGを経営のコアに据え、将来の目指す姿に向けて成長戦略を見直し、中期経営計画を遂行していく私たちにとって、今後「品質」の重要性はますます高まり、引続き取組みを強化する必要があると認識しています。品質こそが、当社とお客様の関係構築における基礎であり、社会的信頼の前提であることは、これからも変わりありません。

社内では、2021年より「Hard to Fail」をキーワードに、人為に依らず製品不良が発生しない現場の仕組みづくりに取り組んでいます。この1年間で著しい改善効果が表れ、製品不良の発生件数やクレーム件数が大幅に減少しました。

そして今期からは、社員ひとりひとりの意識を変革するステージに入ったと捉え、業務における心構えや行動指針を明文化した「KODAMA Way」を制定し、社内に浸透させていきます。当社はこの「KODAMA Way」を基本に、品質へのこだわりを企業文化として醸成させ、人づくりにつなげていきます。また同時に今期は、技術開発機能やマーケティング機能を含む新規事業開発部門、生産技術部門、経営企画部門などを新設し、社内体制を整備するとともに、人材の強化を図りました。

株主の皆様におかれましては、これから当社が遂げていく大きな変化・変革にぜひご注目、ご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

